

2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月8日

上場会社名 シダックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4837 URL <https://www.shidax.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 志太 勤一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ経営管理 (氏名) 松岡 秀人 TEL 03-5784-8909
 本部長
 四半期報告書提出予定日 2021年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	82,556	△16.4	729	△47.9	791	278.1	385	—
2020年3月期第3四半期	98,693	1.3	1,399	240.4	209	—	△1,406	—

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 355百万円 (—%) 2020年3月期第3四半期 △1,451百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	9.66	7.02
2020年3月期第3四半期	△35.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	39,246	7,234	18.4	12.38
2020年3月期	38,084	7,107	18.7	9.51

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 7,234百万円 2020年3月期 7,107百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後掲「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	109,631	△15.4	478	△56.6	519	—	371	—	9.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
 新規 一社（社名）－ 除外 一社（社名）シダックスビューティーケアマネジメント株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	40,929,162株	2020年3月期	40,929,162株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	1,052,708株	2020年3月期	1,052,538株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	39,876,525株	2020年3月期3Q	39,876,645株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての御注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、第2四半期決算及び期末決算において、機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催しております。この説明会で配布しました資料を当社ホームページ（<https://www.shidax.co.jp/corporate/ir/>）に掲載しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(B種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	21,369.86	21,369.86
2021年3月期	—	—	—		
2021年3月期(予想)				30,000.00	30,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(C種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	56,986.30	56,986.30
2021年3月期	—	—	—		
2021年3月期(予想)				80,000.00	80,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(四半期連結損益計算書関係)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 10
(追加情報)	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内外における新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴う景気の悪化が続いており、依然として厳しい状況にあります。昨年5月25日に緊急事態宣言が解除されて以降、徐々に経済活動が再開され、7月より経済活性化を目的に政府主導で各種「GOTOキャンペーン」が開始された事等により、9月中旬より徐々に人出が回復しつつありました。しかしながら、12月よりコロナ感染者が再び急増した事により、首都圏を中心に医療逼迫の事態となり、2021年1月7日に、1都3県（東京、神奈川、千葉、埼玉）、1月14日に2府5県（大阪、京都、愛知、福岡、兵庫、岐阜、栃木）に向けて緊急事態宣言が再発出される等、引き続き経営環境は非常に厳しい状況となっております。

このような環境のもと、当社グループは、再成長戦略「Re-Growth」を実現するため、グループ横断的な目線により経営改革を実行することを企業目標に掲げ、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、より一層の「安心・安全」な管理体制の強化を行った上で、各事業に専任の営業開発スタッフを配置する事による一段高いサービス提供及び積極的な営業拡大に取り組んでまいりました。

当社グループは、当期におけるコロナ禍による事業への影響を踏まえ、新型コロナウイルス感染症収束後のニューノーマルにおける市場環境を想定し、当社グループの経営資源を有効かつ適切に今後の成長分野に向けるべく、戦略や事業の方向性・対応策を検討してまいりました。これら今後の戦略や事業の方向性・対応策に基づく具体的な施策を打つにあたり、新セグメントに基づく事業区分が管理上より有用であると判断し、実際に新セグメントに基づく経営判断や予算策定等を行っていくこととしました。

このことから、従来当社グループは、報告セグメントを「コントラクトフードサービス事業」「メディカルフードサービス事業」「トータルアウトソーシング事業」「エスロジックス事業」の4つとしておりましたが、当第3四半期連結会計期間より、「フードサービス事業」「車両運行サービス事業」「社会サービス事業」の3つのセグメントに変更しております。

フードサービス事業におけるコントラクトフードサービス部門においては、全国をカバーする地域拠点ごとに対して必要十分な経営資源の配分が特に重要であるとの認識から地域本部制を導入、メディカルフードサービス部門においては、保育給食の単独本部化等、内部組織改革に取り組んでまいりました。

車両運行サービス事業においては、業務・教育本部の新設による社員教育の徹底、成長のボトルネックを回避すべく運転サービス士の積極採用やリテンション施策に取り組んでまいりました。

社会サービス事業においては、特に成長著しい学童保育部門で、ナレッジシェアを可能とするべく組織的な情報共有基盤の構築に取り組んでまいりました。

さらに、グループ全体として時間外労働の削減、休業店舗等の人員の再配置による原価圧縮施策、本部コスト削減による間接費の圧縮に取り組んでまいりました。加えて、2020年9月28日に開示しました、「連結子会社の異動を伴う株式譲渡に関するお知らせ」に記載のとおり、連結子会社であるシダックスビューティーケアマネジメント株式会社の株式を全て新日本ライフデザイン株式会社に譲渡し、事業の選択と集中を進め、グループ経営の効率化を図りました。さらに、前々期である2018年6月に(株)B&V社に対して売却（株式割合で81%）したカラオケ事業に関しまして、実質的には前期末で追加負担等に関する撤退費用等を支出し決着していたところ、第2四半期において当社が保有していた残りの株式である19%の持分全てを(株)B&V社に売却することで（当該売却が損益に与える影響は軽微）、当社グループは形式的にもカラオケ事業に現状では関与していないこととなりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、主に学童保育部門の積極的な営業による自治体からの受託クラス増効果で社会サービス事業の売上が前年同期比で3,863百万円の増収となりました。一方で、前連結会計年度において、子会社であったシダックスアイ株式会社の全株式譲渡に伴う売上減少10,419百万円、フードサービス事業において、新型コロナウイルス影響による売上減少及び赤字店撤退等による前年同期比6,562百万円の減収があった事等により、82,556百万円（前年同四半期比16.4%減）となりました。

利益面につきましては、新型コロナウイルス影響による減益があったものの、休業になった店舗の社員の再配置による費用削減や間接コストの削減等に取り組んだ結果、営業利益は729百万円（前年同四半期比47.9%減）となりました。経常利益につきましては、791百万円（前年同四半期比278.1%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、385百万円（前年同四半期は、1,406百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となり黒字転換を達成しました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、上記のとおり当第3四半期連結会計期間より報告セグメントを変更したことに伴い、以下のセグメント別の業績は、前年同四半期の数値についても、変更後のセグメント区分に組替えた数値と比較しております。

①フードサービス事業

大手同業他社との競争激化や原材料価格の高騰、店舗における慢性的な人員不足に加えて新型コロナウイルスの感染拡大による休業や縮小営業、病棟閉鎖や分散登園など、経営環境は依然として厳しい状況にあります。

このような経営環境のもと、「健康支援」をキーワードにWithコロナ企画として、社員食堂を中心とするコントラクトフードサービス部門では、非接触型の食事提供スタイルや在宅勤務等による食数減少に見合うローコスト運営の提案を行ってまいりました。また、病院や高齢者施設を中心とするメディカルフードサービス部門では、完全調理済み商品を用いた郷土料理で旅行気分を味わってもらう「全国郷土料理うまいもの紀行」や有事に備えた冷凍弁当の保管等、政府が進める新しい生活様式に対応した「新しい食事の提案」をお客様が置かれている環境に合わせて積極的に行い、お客様の満足度を高める活動に取り組んでまいりました。

また、休業や縮小営業となり一定期間職場を失った店舗スタッフをフードサービス事業の中でシェアし、合わせて他部門への再配置を行う等、新型コロナによる影響の極小化を図るべく費用の削減を進めました。

新型コロナウイルスの影響が少ない店舗については、従来から取り組んでいる地域(店舗)独自のイベントを継続的に実施し、季節に合わせたフェアメニューやスイーツ等の高付加価値メニューを展開してまいりました。特にメディカルフードサービス部門においては、セントラルキッチンを活用した「やわらかマザーフード」や、季節の彩り溢れる食材を重箱へ盛り付けし高級感をアップした「御膳シリーズ」の商品提供を行う等、お客様満足度の向上と解約防止に努めてまいりました。さらに既存店舗においては、赤字店舗の撤退や低迷している店舗の改善を行い、活性化と収益力の強化に取り組むとともに、多様化するお客様のニーズを的確に捉え、グループ総合力を活かしたソリューションサービスの提案を行い、営業開発と一体となり新規店69店舗を獲得し事業拡大と経営効率の改善を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は38,738百万円（前年同四半期比14.5%減）、セグメント利益は1,486百万円（前年同四半期比45.9%減）となりました。

②車両運行サービス事業

民間法人においては、各法人のノンコア業務をアウトソーシングする流れが継続しており、特に自動車管理業務については役員送迎車や社員送迎バス等がその対象となっております。また、地方自治体においては財政再建と地域活性化のため、新たな交通体系の整備や学校統廃合におけるスクールバス需要等のニーズが高まっております。一方で2020年以降、アウトソーシングの流れそのものは変わらないものの、新型コロナウイルスの感染拡大により社会経済活動が縮小し、民間企業における業績の悪化や、移動機会の減少といった日々変化する状況の中での対応力が求められております。

このような環境のもと、役員の新たな通勤手段としての車両の利用や、社員送迎バス等においても「密」を避けるための増便を提案する等の新たな需要開拓に努めました。また、運休となった現場の社員を別の現場に再配置する等の施策を講じ、費用の管理に取り組んでまいりました。

旅客運送部門においてはインバウンド運行や国内ツアー運行から、社員送迎やスクールバスといった定期契約に基づく運行へと切り替えを進め、収益の安定化を図ってまいりました。

今期の新規獲得台数は291台、契約終了は246台となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は15,896百万円（前年同四半期比4.8%減）、セグメント利益は1,260百万円（前年同四半期比9.7%減）となりました。

③社会サービス事業

政府が掲げる「地方創生」政策はコロナ禍においても継続しており、地方自治体においては財政再建と地域活性化のため自治体が提供するサービスを民間に委託するニーズは高まっております。また、コンパクトタウン・スモールタウン化構想のもと、住民サービスの効率的な運用を目指した施設の統合が進められるとともに、少子高齢化による行政サービスのコストアップと人手不足が、行政サービスのアウトソーシング市場を確実に伸長させる要因となっております。

このような環境のもと、社会サービス事業においては、特に力を入れている学童保育・児童館・子育て支援受託業務において、全国の自治体から新規案件の受託により受託現場数が大きく増加するとともに、自治体要請による学校休校時の学童保育延長にも真摯に対応してまいりました。また、既存事業であります施設管理・図書館運営および学校給食受託業務等におきましても、多くの自治体からの案件を受託し、立上後の運営も堅調に推移しており、全体としては増収増益となりました。新型コロナウイルスによる施設休業等もありましたが、施設の点検や清掃・消毒、研修等の事業継続に努めることにより自治体からの評価を受け、受託料は概ね契約通り支払われており、業績への大きな影響はありません。

なお、今期の新規獲得件数は479件、契約終了は104件となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は24,678百万円（前年同四半期比18.6%増）、セグメント利益は1,472百万円（前年同四半期比19.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,161百万円増加し39,246百万円（前連結会計年度末比3.0%増）となりました。流動資産においては、1,654百万円増加し25,140百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が532百万円、現金及び預金が1,043百万円増加したことによります。固定資産においては、493百万円減少し14,105百万円となりました。これは主に、有形固定資産が506百万円減少したことによります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,034百万円増加し32,011百万円（前連結会計年度末比3.3%増）となりました。流動負債においては、2,464百万円増加し24,925百万円となりました。これは主に、未払金が4,445百万円、未払費用が572百万円、その他に含まれる未払消費税等が914百万円増加した一方で、買掛金が300百万円、短期借入金が3,000百万円減少したことによります。固定負債においては、1,430百万円減少し7,086百万円となりました。これは主に、長期借入金が1,243百万円減少したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ127百万円増加し7,234百万円（前連結会計年度末比1.8%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益385百万円の計上並びに優先配当の支払により227百万円減少したことによります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.3ポイント下落し18.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については2020年12月22日の「2021年3月期業績予想及び配当予想に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想について変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,525	9,569
受取手形及び売掛金	12,630	13,163
商品及び製品	622	617
原材料及び貯蔵品	615	645
その他	1,108	1,161
貸倒引当金	△17	△15
流動資産合計	23,485	25,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,552	2,384
その他(純額)	2,431	2,093
有形固定資産合計	4,984	4,477
無形固定資産		
のれん	1,062	1,021
その他	489	516
無形固定資産合計	1,552	1,538
投資その他の資産		
関係会社株式	125	121
敷金及び保証金	1,383	1,389
繰延税金資産	4,277	4,221
その他	2,346	2,438
貸倒引当金	△70	△79
投資その他の資産合計	8,062	8,089
固定資産合計	14,598	14,105
資産合計	38,084	39,246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,465	5,165
短期借入金	4,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	1,450	1,600
未払金	1,627	6,073
未払費用	5,431	6,004
未払法人税等	274	102
役員賞与引当金	55	104
賞与引当金	1,486	803
株主優待引当金	146	16
撤退費用等引当金	224	110
その他	2,297	3,944
流動負債合計	22,460	24,925
固定負債		
長期借入金	7,800	6,557
資産除去債務	396	425
その他	320	103
固定負債合計	8,516	7,086
負債合計	30,977	32,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	14,136	13,908
利益剰余金	△6,867	△6,482
自己株式	△438	△438
株主資本合計	6,931	7,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	23
為替換算調整勘定	161	123
その他の包括利益累計額合計	176	146
純資産合計	7,107	7,234
負債純資産合計	38,084	39,246

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	98,693	82,556
売上原価	85,447	72,690
売上総利益	13,246	9,865
販売費及び一般管理費	11,847	9,135
営業利益	1,399	729
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	6	11
団体定期配当金	156	132
受取保険金	260	0
負ののれん償却額	84	84
持分法による投資利益	12	3
その他	85	106
営業外収益合計	616	348
営業外費用		
支払利息	211	182
シンジケートローン手数料	912	11
支払手数料	511	23
その他	171	68
営業外費用合計	1,806	286
経常利益	209	791
特別利益		
固定資産売却益	12	28
物品売却益	24	—
助成金収入	—	489
関係会社株式売却益	—	10
投資有価証券売却益	—	8
その他	—	8
特別利益合計	36	545
特別損失		
支払補償金	1,253	74
レストラン等店舗閉鎖損	42	19
撤退費用等引当金繰入額	777	37
新型コロナウイルス感染症による損失	—	※ 404
減損損失	—	57
その他	9	46
特別損失合計	2,082	640
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,835	696
法人税、住民税及び事業税	576	259
法人税等調整額	△963	52
法人税等合計	△387	311
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,448	385
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△41	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,406	385

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,448	385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	8
為替換算調整勘定	△12	△36
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△1
その他の包括利益合計	△2	△29
四半期包括利益	△1,451	355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,408	355
非支配株主に係る四半期包括利益	△42	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 新型コロナウイルス感染症による損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、一部の店舗で臨時休業を実施いたしました。緊急事態宣言に伴う店舗の臨時休業期間中に発生した固定費（人件費・地代家賃等）を新型コロナウイルス感染症による損失として、特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	フードサービス事業	車両運行サービス事業	社会サービス事業	コンビニエンス中食事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	45,300	16,696	20,814	10,419	93,231	5,462	98,693
セグメント間の内部売上高又は振替高	52	56	31	23	164	1,389	1,554
計	45,353	16,753	20,846	10,443	93,395	6,852	100,248
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,745	1,396	1,236	37	5,416	△249	5,166

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内におけるスペシャリティレストラン事業及び、エステティックサロン・リラクゼーションサロンの運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,416
「その他」の区分利益	△249
セグメント間取引消去	△56
全社費用(注)	△3,710
四半期連結損益計算書の営業利益	1,399

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結累計期間において、重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他（注）	合計
	フードサービス事業	車両運行サービス事業	社会サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,738	15,896	24,678	79,312	3,243	82,556
セグメント間の内部売上高又は振替高	20	55	28	104	1,035	1,139
計	38,758	15,952	24,706	79,417	4,278	83,695
セグメント利益又はセグメント損失（△）	1,486	1,260	1,472	4,219	△582	3,637

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内におけるスペシャリティレストラン事業及び、エステティックサロン・リラクゼーションサロンの運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,219
「その他」の区分利益	△582
セグメント間取引消去	△103
全社費用（注）	△2,805
四半期連結損益計算書の営業利益	729

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

当社グループは、当期におけるコロナ禍による事業への影響を踏まえ、新型コロナウイルス感染症収束後のニューノーマルにおける市場環境を想定し、当社グループの経営資源を有効かつ適切に今後の成長分野に向けていくべく、戦略や事業の方向性・対応策を検討してまいりました。これら今後の戦略や事業の方向性・対応策に基づく具体的な施策を打つにあたり、新セグメントに基づく事業区分が管理上より有用であると判断し、実際に新セグメントに基づく経営判断や予算策定等を行っていくこととしました。

このことから、従来当社グループは、報告セグメントを「コントラクトフードサービス事業」「メディカルフードサービス事業」「トータルアウトソーシング事業」「エスロジックス事業」の4つとしておりましたが、当第3四半期連結会計期間より、「フードサービス事業」「車両運行サービス事業」「社会サービス事業」の3つのセグメントに変更しております。

変更の理由は以下のとおりです。

- ・コントラクトサービス事業、メディカルサービス事業に関して、意識的にこれら事業の経営資源を共有して今後の事業展開を図ることが、顧客拡大・サービス改善の点からも利点が多く、将来の成長に結びつくことから、「フードサービス事業」として一体経営・管理していること。
- ・エスロジックス事業におけるグループ内への食材物流機能を「フードサービス事業」に含め、一体として新たに経営・管理していること。
- ・2018年6月に(株)B&V社に対して売却（株式割合で81%）したカラオケ事業に関し、第2四半期において当社が保有していた残りの19%の持分全てを(株)B&V社に売却し、カラオケ事業に関与する事が完全に無くなった結果、エスロジックス事業における当社グループ内部での食材・消耗品の取引は、コントラクトフードサービス事業、メディカルフードサービス事業に対するものが大半を占めることとなったこと。

- ・トータルアウトソーシング事業に含まれていた「車両運行サービス事業」は、アウトソーシングの流れそのものは変わらないものの、新型コロナウイルスの感染拡大により社会経済活動が縮小し、民間企業における業績の悪化や、移動機会の減少といった日々変化する状況の中での対応力が求められる中、今後の事業展開を図るにあたり「社会サービス事業」とは別々に経営・管理していくことの重要性が高まっていること。
- ・また、「社会サービス事業」において、学童保育事業がコロナ禍の中でも特に大きく受託件数をのばしており、今後の成長戦略も踏まえ事業としての重要性が高まっていること。
また、前第4四半期連結会計期間において、「コンビニエンス中食事業」を単独で営んでいたシダックスアイ(株)を連結の範囲から除外しております。これにより、第1四半期連結会計期間より「コンビニエンス中食事業」を報告セグメントから除外しております。
なお、このセグメント変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間における報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結累計期間において、重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(追加情報)

(財務制限条項)

財務制限条項

当社グループは、複数の金融機関との間で160億円（うち60億円はコミットメントライン）のシンジケートローン契約を締結しており、以下のとおり財務制限条項が付されております。

①2021年3月期末日、2022年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額をそれぞれ以下に記載される金額以上に維持すること。

2021年3月期：7,200百万円

2022年3月期：7,900百万円

②2021年3月期末日、2022年3月期末日における連結損益計算書に記載される連結営業損益をそれぞれ以下に記載される金額以上に維持すること。

2021年3月期：1,800百万円

2022年3月期：2,000百万円

なお、今後の業績の推移によっては、上記の財務制限条項に抵触するおそれがありますが、新型コロナウイルス感染症の現状までの影響、今後の収束までの想定及び当社の対応策等を金融機関に説明することで、継続的な支援についてご検討いただいております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の判断・評価にあたり、当社グループにおける新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響について、一部の事業においては当連結会計年度末以降も一定程度続くものと仮定を置いて見積りを行っており、第2四半期連結会計期間の四半期報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）に記載した内容から、重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、その後の感染拡大や緊急事態宣言の再発出による営業活動の停滞などにより、将来の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。